

第一章

本事業の目的と概要

第一節 事業の背景・目的

1. 事業の背景

昨今の介護人材不足が深刻化する中、人材の確保は喫緊の課題となっている。一定の質を有するヘルパーを確保し、安定的かつ継続的に良質な介護サービスを提供するためには、実際にヘルパーの管理を行い、他者と連携を図るサービス提供責任者に課された責務は大きいといえる。サービス提供責任者が本来なすべき業務を全うすることが、介護サービスの質を向上していくうえで不可欠であることから、サービス提供責任者の質の向上は、今日の介護分野における諸課題に直接的な影響を及ぼす要因になっていることが予測される。

平成 21 年度介護報酬改定では、サービス提供責任者の配置基準の緩和や、初回加算、緊急時訪問加算の新設など、サービス提供責任者の本来業務を通じて業務の質の確保・向上が図られることが期待されることから、サービス提供責任者としてのあり方についての検討が必要である。

2. 事業の目的

訪問介護サービスの質を確保・向上していくために、サービス提供責任者の役割は重要であると考えられるが、人手不足等の問題から配置要件を満たすために、資格要件を満たしているヘルパーをサービス提供責任者として配置していることも推測される。結果として、サービス提供責任者の業務実態が多様化してしまい、サービス提供責任者としての業務遂行能力に均一性が取れずに、このことが訪問介護サービスの質の確保・向上の阻害要因の 1 つとなっているのではないかと考えられる。

また、昨年度に実施した、介護サービス利用者の選択要因に関する調査においては、居宅介護支援専門員（以下「ケアマネジャー」と表記する）は訪問介護事業所を選択する際、サービス提供責任者の質を判断材料にしている傾向が浮かび上がってきた。

そこで本事業においては、サービス提供責任者の実態を類型化してまとめ、類型ごとの業務実態を把握して課題等を抽出するとともに、サービス提供責任者の業務内容及び役割についての視点を提示する。

第二節 事業の概要

1. 事業の内容

(1) 検討委員会の設置

委員構成：学識経験者・在宅介護事業者・有識者等、委員長を含む6名

開催回数：年度内に3回実施

検討事項：サービス提供責任者の業務内容や役割の視点を提示していくために、サービス提供責任者の業務実態を把握して検討する。

(2) アンケート調査

調査目的：サービス提供責任者の業務の実態を把握する。

調査対象：全国の訪問介護サービス事業所のサービス提供責任者

調査内容：法人概要・事業所概要・サービス提供責任者の業務内容等

調査数：3,000件(1,500事業所に対して配布)

(3) ヒアリング調査

調査目的：アンケート調査と並行してヒアリング調査を行いアンケート調査の補足とする。

調査対象：本部機関の教育・人事等の部門責任者等

調査数：7事業者

(4) 報告書の作成及び配布

配布先：都道府県・特別区・政令指定都市・中核都市・特例市・関係団体等 1,200部

(5) 研究成果の普及

報告書作成・配布に加え、振興会ホームページに概要を掲載

2. 事業のスケジュール

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| (1) 第1回委員会(事業概要・アンケート内容・配布先検討) | 11月2日 |
| (2) アンケート作成～発送～集計・分析 | 11月～1月 |
| (3) ヒアリング調査 | 12月～1月 |
| (4) 第2回委員会(アンケート調査分析結果・ヒアリング調査結果) | 2月2日 |
| (5) 第3回委員会(報告書素案の検討) | 2月24日 |
| (6) 報告書完成・配布 | 3月 |

3. 委員一覧

- ◎ 太田 貞司 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部保健福祉学科 教授
是枝 祥子 大妻学院大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科 教授
佐藤 寛子 株式会社 ジャパンケアサービス 研修室長
(社団法人 全国介護事業者協議会推薦者)
高橋 恵美子 社団法人 日本ケアマネジャー協会 副会長
田中 雅子 社団法人 日本介護福祉士会 名誉会長
山中 厚志 株式会社 ニチイ学館 錦糸町支店ニチイケアセンター門前仲町
管理者兼サービス提供責任者
(社団法人 日本在宅介護協会推薦者)

(敬称略、50音順、◎は委員長)